

第27章 地域編③：グジャラート州

1. 地域概要

(1) 概要

①インドにおける経済的地位

グジャラート州はインド北西部に位置し、北西はパキスタン、南西はアラブ海、北東はラジャスタン州、東はマディヤ・プラデシュ州に接している。州面積は 19.6 万 km²（全国土の 6.0%に相当）、州人口は約 6,500 万人（全人口の 7.7%に相当）である。

同州は、現在の連邦首相であるモディ首相が 14 年にわたり州首相を務めていたことで知られ、同氏の所属政党である BJP が圧倒的な基盤を有している。モディ州首相時代のインフラ整備、外資誘致に向けたビジネス制度の整備により、グジャラート州は飛躍的に発展した。現在の州首相は BJP のビジェイ・ルパニ（Vijay Rupani）氏で、2016 年 8 月に前首相の辞任に伴い就任した。2019 年の連邦下院選挙では、グジャラート州内 26 選挙区（26 議席）全てで BJP が議席を獲得した。

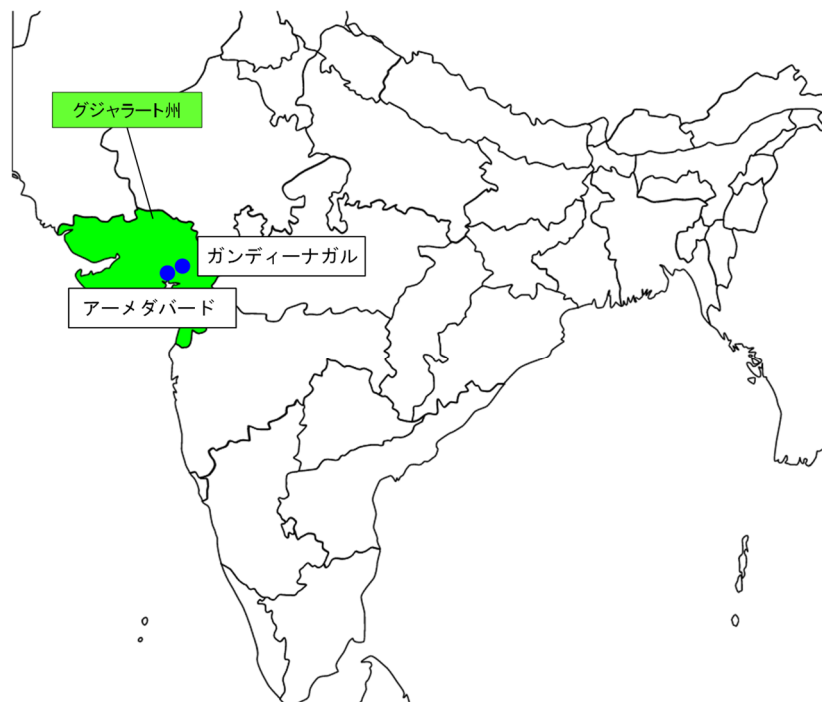
同州は綿花生産が盛んであったことから綿織物などの軽工業を発展させ、加えて海に囲まれた地の利を活かして東南アジアや中東との貿易に注力してきた。現在は石油化学を含む化学産業、製薬業、自動車や機械などの製造業が集積している。域内総生産に占める製造業の比率は 35.4%で、インド全体の 16.5%を大きく上回る（2017 年度）。内外の大手メーカーも数多く同州に進出しており、完成車メーカーでは、スズキをはじめ、フォード、GM、タタ・モーターズ、その他の製造業ではボッシュ、シーメンスなどが進出している。また、エネルギー、インフラ事業を展開する新興財閥のアダニグループがグジャラート州アーマダバードを拠点としている。同グループは世界でも最大規模の再エネ事業を有し、グリーン水素事業の展開にも意欲を見せている。

また、地勢的にデリーとムンバイの間に位置しており、デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）の対象地域にも含まれていることから、インフラ関連の投資機会も多いと期待されている。

グジャラート州はインド独立運動の指導者マハトマ・ガンディーの生誕地としても有名で、州都は「ガンディーの町」という意味のガンディーナガル（Gandhinagar）、最大都市はガンディーナガルからほど近いアーマダバード（Ahmedabad、人口 558 万人：2011 年度）である。同市はイスラム教徒が住民の 2 割と比較的多く、市内にはイスラム教寺院（モスク）が数多く見られる。

同州は州法により飲酒を禁止している。外国人は購入許可証を取得することで酒類の購入は可能であるが、購入量に上限が設けられている飲食店では、アルコール類の提供は基本的に行われない。また地元住民の多くが厳格な菜食主義者であるため、肉の調達も困難である。高級ホテルやホテル内のレストランであれば国際的なノン・ベジタリアン用の食事ができるが、一般的なスーパーマーケットや飲食店ではベジタリアン用の食品や料理が中心である。

図表 27-1 インド西部におけるグジャラート州の位置



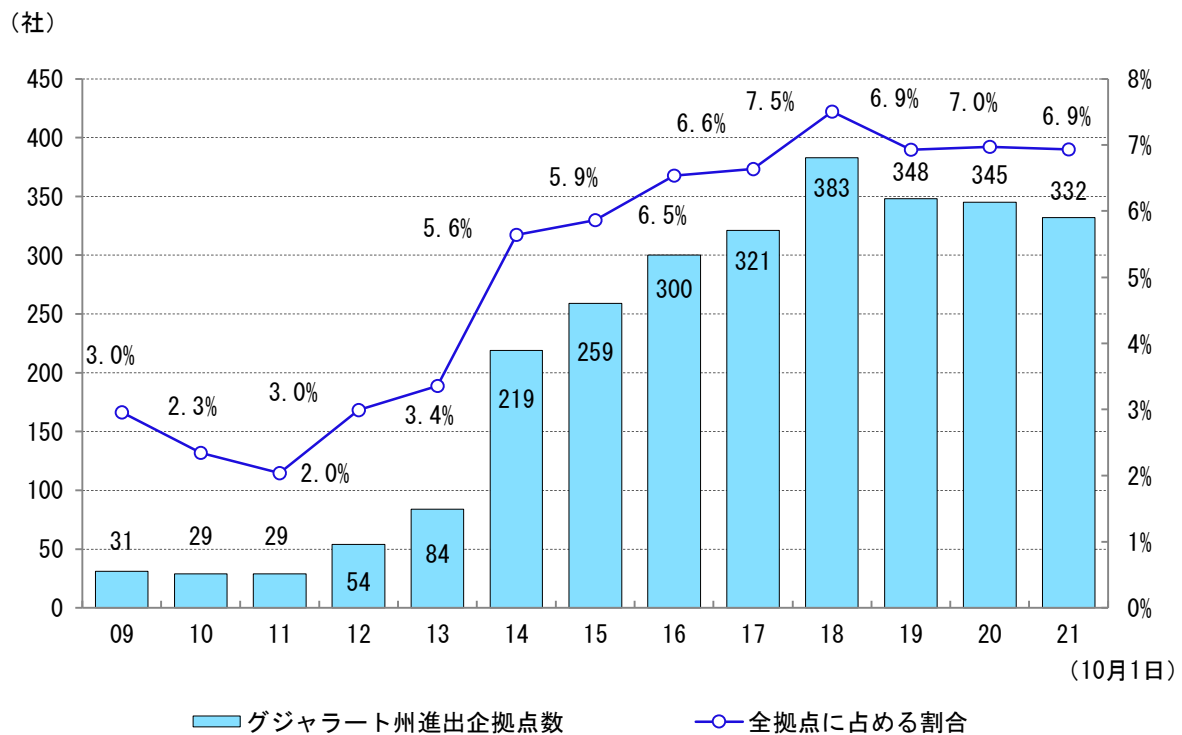
②工業団地・日系企業進出動向

2021年10月時点の日本企業の拠点数は332社を数えるが、既進出のメーカーの販売拠点多い。2018年をピークに減少傾向にある。生産拠点としては、2016年にホンダが二輪車の第4工場ですクーターの生産を開始した。2本の生産ラインを有し、生産能力は年間120万台である。スズキも2017年2月に同州に100%子会社のスズキ・モーター・グジャラート社（SMG社）を設立し、四輪車の商用生産を開始した。2019年1月には第2工場が生産を開始し、第1工場、第2工場を合わせた生産能力は50万台となった（それぞれ25万台の生産能力）。これにより、合弁会社のマルチ・スズキ社の生産能力150万台と合わせ、スズキはインドに合計200万台の生産能力を有することとなった。グジャラート州進出企業数は2014年から急激に伸びているが、2019年以降はCOVID-19の影響もあり、減少している（図表27-2）。今後もこれらの日本の完成車メーカーの本格生産に伴って、部品のサプライヤーやサービスビジネスの進出が更に進むと期待される。

モディ首相のお膝元ということもあり、グジャラート州は外資企業の誘致に非常に積極的な州として知られる。2003年からモディ首相は「Vibrant Gujarat」と呼ばれる投資誘致サミットを隔年で開催している。COVID-19の影響により、2022年1月開催予定であった「Vibrant Gujarat 2022」は延期となっている。

また、投資制度の整備も進んでおり、州政府内局の産業促進局（Industrial Extension Bureau : iNDEXTb）が外国企業の投資の単一窓口として機能している。同局は投資を検討している企業に対し、政府内の各部署への紹介などを行う。

図表 27-2 グジャラート州への進出日系企業拠点数の推移



(出所) 在インド日本国大使館、JETRO「インド進出日系企業リスト(2022年6月)」より作成

(2) 進出日系企業から見た事業・生活環境やコスト

① インフラ・物流

【道路・鉄道】

同州はデリー・ムンバイ間幹線道路をはじめとする交通の要衝であったことから道路整備が進んでおり、幹線道路、郊外の生活道路ともに舗装が行き届いている。

DMICの貨物専用鉄道(デリー・ムンバイ間約1,500km)が2021年1月に開通した。グジャラート州もイクバルガーやバドーダラなどが接続される。双日や三井物産が軌道の敷設や電化工事を受注していた。

【空港・港湾】

アーメダバードには、「サルダール・ヴァツラブバーイー・パテール国際空港」というインド初代内務大臣の名を冠した国際空港があり、インド各地と、中東、シンガポールなどへの直行便が運行されている。

同州は海岸線が長く、40以上の大規模な港湾がある。代表的な港湾は、官営のメジャーポートであるディーンダヤル（カンドラ）、ムンドラ、LNGターミナルとして知られるダヘジなどである。ムンドラ港はアダニグループが整備・運営しているため、陸路との接続もスムーズで、待ち時間も少ない。

なお、アダニグループはムンドラ港付近にムンドラ特別経済区（SEZ）を開発しており、インフラの水準が高く輸出志向型の企業向けと言われている。同SEZ内には三菱重工業と地場クレーンメーカーのアヌパム（Anupam）社との合弁企業が進出している。

グジャラート州は中東やアフリカ市場への輸出拠点としても注目されており、同州進出企業のフォードやGMも輸出を行っているとのことである。

【電力】

Central Electricity Authority 「Annual Report 2020-21」によると、2020年度はピーク時需給については、0.2%の需給ギャップが生じている。

同州は豊富な再生可能エネルギー資源を有しており、開発にも注力している。同州の発電設備の電源構成を見ると、容量ベースではタミル・ナドゥ州に次いで大きく、発電量ベースで太陽光・風力発電の割合が15%近くとなっている（下表）。また、2021年3月時点の原子力発電容量もタミル・ナドゥ州、カルナタカ州、マハラシュトラ州に次いで大きい。

【通信】

他州と比較すると整備されており、アーメダバード市内はデータ通信の途絶はほとんど生じない。ただし、郊外は通信環境が不安定なことがある。

【不動産】

土地価格は上昇しているものの、依然として他州に比べると相対的に安価である。例えば同じ日本工業団地でも、ラジャスタン州のニムラナ工業団地がm²あたり4,500ルピー（2022年4月時点）であるのに対して、同州のマンダル工業団地は3,190ルピーである（2022年5月時点）。

②労働事情

【人材】

グジャラート州出身者（グジャラーティとも称される）は性格が穏やかで、勤勉であると言われている。また、伝統的に東南アジアや中東と貿易を行ってきたことで商才に長け、国際感覚に優れているとも言われ、欧米で高度人材として活躍することも多いようである。

【賃金】

インド日本商工会とJETROの「第15回賃金実態調査概要」(2021年12月)によると、グジャラート州の2021年の賃金上昇率(見込み)は、スタッフで7.8%とインド全体の7.9%を若干下回り、ワーカーでも6.0%(全体では8.5%)で、比較的落ち着いている。

2016年11月、日本国経済産業省とインド技能開発・起業省はインド政府が進める人材開発政策「スキル・インド」への支援として、「ものづくり技能移転推進プログラム」に関する覚書に署名した。同プログラムでは10年間で3万人の日本水準のものづくり人材の育成を目標に、2017年夏から日本式ものづくり学校を進出日本企業の協力を得て設立することが決定された。

グジャラート州でも、第一弾として2017年6月に、スズキのMaruti Suzuki JIM(GanpatVidyanagar、Mehsana)が日本経済産業省から日本式ものづくり学校(Japan-India Institute for Manufacturing、JIM)の認定を受けた。次いで、2018年10月に、豊田通商がマンダルに設立したToyota Tsusho NTT Training CentreがJIMの認定を受けている。

③生活環境

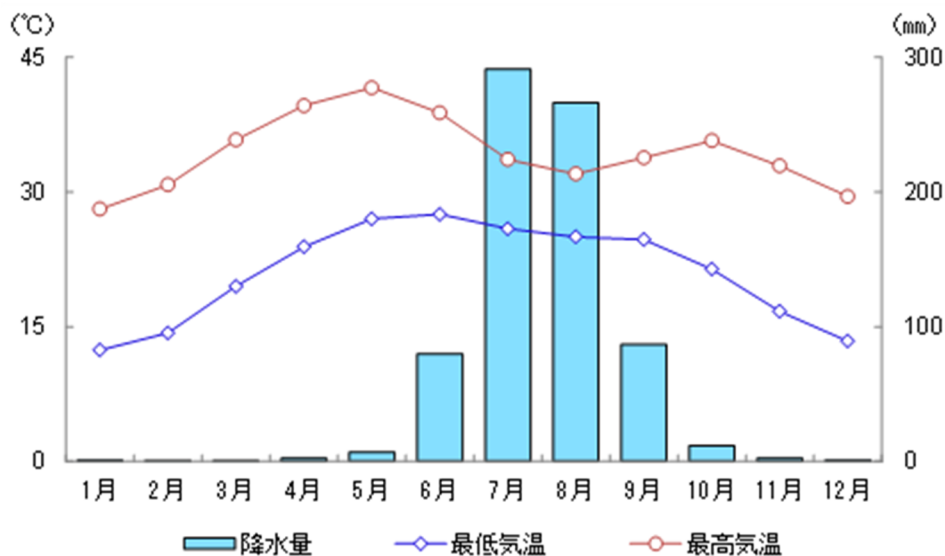
【気候】

グジャラート州は、冬は暖かく過ごしやすい。一方、夏は酷暑で、アーメダバードでは暑さのピークを迎える5月には最高気温が50℃近くになることもある。またモンスーンの時期(6~9月)に年間降水量のほとんどが降り、洪水が頻発する。2017年7月には死者213人以上を出す大規模な洪水に見舞われた。



グジャラートの市街地

図表 27-3 アーメダバードの気温と降水量



(注) 1981～2010年の平均値
 (出所) インド気象庁より作成

【教育】

欧米のメーカーの集積が比較的早かったこともあり、アーメダバードにいくつかのインターナショナルスクール (Ahmedabad International School など) があるものの、2022年4月時点で日本人学校はない。そのため、日本人駐在員は単身赴任するか、家族はグルガオンに住み、駐在員は平日アーメダバードで、週末をグルガオンで過ごすのが一般的である。

【医療】

医療は比較的発達していると言われ、オペレーターを通じて英語でやり取りが可能な病院もある。ただし、日本人駐在員はシンガポールやバンコクの病院に行ったり、日本に帰国した際に病院にかかったりする人が多い。

【治安】

飲酒が禁じられており、かつ性格が穏やかな住民が多いため、治安は全般的に良い。ただし、アーメダバードなどでは2015年に特定の社会階層に対する優遇施策をめぐる「パティダール」と呼ばれるグループによる暴動が発生し、一部地域に外出禁止令が発令され、死者数人を出す事態となった。インドでは、「その他後発階層」(Other Backward Classes : OBC) と呼ばれる特定の社会階層出身者に大学の入学枠や公務員のポストを優先的に割り当てる制度があるが、パティダールは自らのグループを OBC に加えるよう、大規模な抗議活動を行い、それに抗議する別グループとの軋轢を招いてきた。なお、パティダールは多くのメンバーが「パテル」姓を名乗っていることから、前州首相アナンディベン・パテル (Anandiben Patel) 氏の辞任につながったという見方もある。

また、2016年3月には、国境を接するパキスタンのテロ組織が州内に潜伏しているとして、警報が発令されたこともある。2019年8月、インド治安当局はグジャラート州に対し、パキスタンを拠点とするテロリストグループが攻撃を計画しているとしてムンドラ港、カンドラ港当局に通知している。

【住居】

日本企業が多く進出しているのがアーメダバード市周辺地域（市外）の「マンダルーベチャラジ特別投資地域（SIR）」地域であることから、この地域に居住している日本人駐在員が多い。

参考：ジェトロ「アーメダバード地域の生活実態（1）」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/184b72a22637776c.html>

【日本食】

アーメダバードでは日本食材はECサイト「MAIN DISH」で購入できる。Magson という高級スーパーマーケットでは肉や魚も購入できる。また、日本食レストランもアーメダバードに数軒しか存在しない。市内の和食レストランでは和食弁当の配達も行っている。

参考：ジェトロ「アーメダバード地域の生活実態（2）」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/aa06f4b8cf54d259.html>



マンダルー工業地帯周辺の
サービスアパートメント兼レストラン



レストラン「帝」

【金融】

アーメダバード国際空港から約12km、州都のガンディガナルから約8kmの位置にグジャラート国際金融テックシティ（Gujarat International Finance Tec-City、GIFT）の開発が進められている。同地区は2007年に当時グジャラート州首相であったモディ首相がインド初のスマートシティとして提案したもので、2012年から開発が進められている。

GIFT 内の経済特区では、入居企業は外貨での資金調達、資産運用が可能であり、2017年1月に開設されたインド国際取引所（India INX）では、株式や債券に加え、デリバティブやコモディティの取引を1日22時間行うことを可能としている。2022年7月には三菱UFJ銀行、JPモルガン、ドイツ銀行の進出について報道がなされている。

邦銀では、みずほ銀行がムンバイ支店アーメダバード出張所を設けており、法人向けサービスを提供している。また、地場大手商業銀行の多くがアーメダバードに支店を置いているため、給与振込、日常的に発生する決済や送金などについては、地場銀行に口座を作って行うことが一般的である。

2. 主要工業団地

(1) ドレラ特別投資区

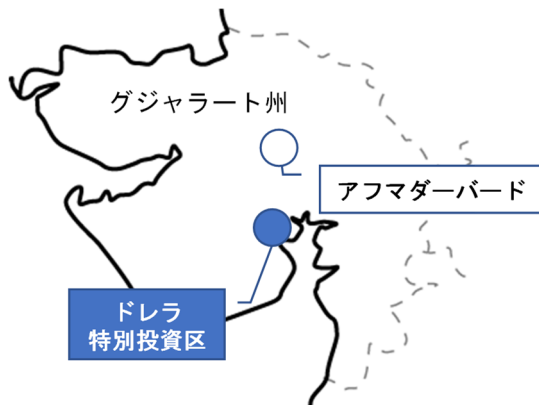
デリーとムンバイの間に、貨物専用鉄道を敷設し、その周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備を行うデリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想の一環として開発されているドレラ特別投資区（Dholera Special Investment Region : DSIR）はアーメダバードの南西100kmに位置する。ドレラ特別投資区開発公社（Dholera Special Investment Region Development Authority : DSIRDA）が設計、開発を所管し、プロジェクトの実施は、連邦政府と州政府により設立された特別目的会社であるドレラ工業都市開発会社（Dholera Industrial City Development Limited : DICDL）が担っている。

総面積は920km²であるが、沿岸部や農地などを除く422km²が開発可能な地区となる。開発計画は6区分に分けられ、フェーズ1からフェーズ3の3段階に分けて30年間で開発を進めることとなっており、全体で80万人以上の雇用を創出する計画である。防衛、電器、ハイテク、製薬・バイオ、重機、自動車・自動車部品、食品加工などがドレラ特別投資区で特に有望とされるセクターとされている。フェーズ1では、153km²の開発が進められている。

DSIRはアーメダバードと連結する自動車専用道路を2車線から6車線に拡幅する計画であり、現在は4車線に拡張されている。更に地下鉄（MRTS）でもアーメダバードと連結する予定である。デリー・ムンバイ産業大動脈の貨物専用の貨物専用鉄道とは1.5時間で接続している。バヴナガル国内空港とアーメダバード国際空港は車で2時間の距離であり、DSIRの北部に近接してドレラ国際空港が建設中である。港湾ではピパバヴ港が最も近く、約200kmの距離にある。その他、ムンドラ港やカンドラ港とも比較的近い。

2019年8月には、政府系シンクタンクであるNITI Aayog（インド政策委員会、会長はモディ首相）やインド工業連盟が、DSIRをインドでの電気自動車普及のハブとして位置付けることを発表している。

図表 27-4 ドレラ特別投資区の位置



(2) マンダル日系専用工業団地

マンダル日系専用工業団地（マンダル工業団地）はアーメダバードから北西に約 75 km、ムンドラ港まで約 350 km の地点に所在し（図表 27-5）、ホンダやスズキの工場からも近い。電力、水（ナルマダ川からの運河水）といった基礎インフラが充実しており、総面積は 1,235 エーカー（うちフェーズ 1 は 300 エーカー）である。

同工業団地は日本企業専用で、日本企業の資本比率 51%以上の企業が入居対象で、現在はフェーズ II のみ空きがある。2022 年 4 月時点で三菱アルミニウム（自動車・エアコン向け熱交換器用アルミニウム押出チューブ）、ROKI（自動車用エアフィルター・オイルフィルター）、テイ・エステック（二輪車用シート）、三光合成（プラスチック製品製造販売など）など複数の企業が進出している。

2019 年度の土地価格は m^2 あたり 2,900 ルピーで、州内の工業団地と比較すると中程度の価格帯であるが、価格は毎年改定される点に注意が必要である。

マンダル工業団地の特徴的な点は、豊田通商インドの子会社である「TechnoTrends AutoPark Private Limited」が提供する、貸工場や総務・バックオフィス支援サービスである。同社は工業団地内に 49 エーカーの土地を取得し、主に中堅・中小企業向けにレンタル工場サービスを展開する。レンタル工場は土地、建屋、基礎インフラが既に整備されている「プラグ・アンド・プレイ型」で、企業は入居後すぐに操業できるようになっている。このように既に区画分けされたレンタル工場を利用するのではなく、特別な仕様の工場が必要な場合には、オーダーメイドを選択することも可能である（図表 27-6）。

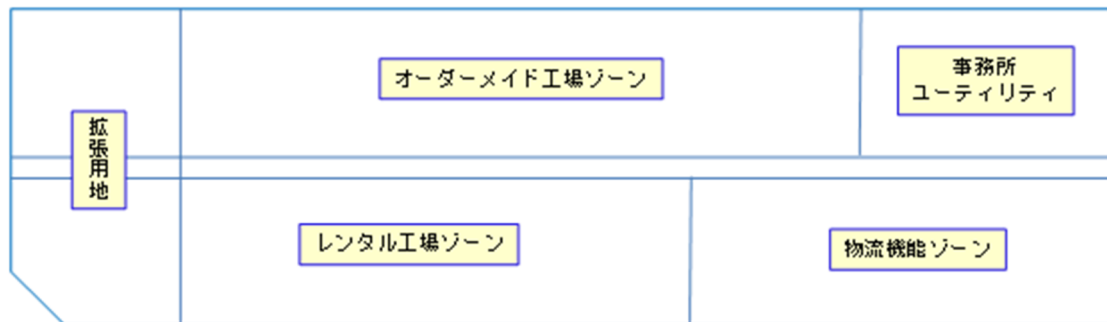
同社は、各種の総務・バックオフィスサービスとして経理、食堂運営、従業員通勤用の乗合バスの運行などのサービスを提供しており、利用企業はリードタイムの短縮、初期投資・ランニングコストの削減を図ることも期待できる。貸工場事業の開始に合わせ、2017 年 1 月に国際協力銀行（JBIC）は「TechnoTrends AutoPark Private Limited」に対して最大 8 億円の出資を決定した。

図表 27-5 マンダル工業団地の位置



(出所) JETRO より作成。白地図は「Craft Map」より取得、加工した。

図表 27-6 マンダル工業団地の貸工場スペースレイアウト



(出所) 豊田通商プレスリリース「インド・グジャラート州で日本企業の進出支援・貸工場を展開～インド初の官民連携による新たな形の工業団地事業～」(2015年2月9日)より作成

ひとくちメモ 17： マンダルでの日本式ものづくり教育

2018年9月24日、Toyota Tsusho India Pvt. Ltd. は、マンダル工業団地内の日本企業向け専用工業団地に Toyota Tsusho NTF Training Center を設立し、日本企業の求める人材の育成を開始した。同センターは、同年10月18日に、経済産業省の「日本式ものづくり学校」に認定されている。

現地で操業する日本企業にとって、現場のリーダーや日本式ものづくりを理解した人材をいかに確保するか・育成するか、が大きな課題の1つとなっている。また、マンダル地方には所得水準の低い家庭も多く、優秀でありながら十分な教育が受けられない若者も多い。こうした若者達に教育の機会を提供し、日本式ものづくりの考え方や技術を教えることは、日本企業にとっては、「規律とチームワークを具えた信頼できる人材」「知識に加え、現場経験を積んだ人材」「日本企業の企業文化への深い理解を持つ人材」を採用することができ、現地の若者達にとっては、知識と技術を身に付けることで職を得るチャンスが広がるとともに将来設計が可能となり、双方にとって大きな意義を持つことになる。

2021年11月20日に、3年間のディプロマ・コースを修了した第1期生の卒業式が執り行われた。ジェットロによれば、第1期の卒業生は27人で、全員が就職を希望者していたが、このうち15人の就職が決定した（うち11人が日系企業に就職）。就職未決定の卒業生12人に関しては、日系企業複数社からの採用希望があったが、各種条件面（工場の立地、給与面）で、残念ながら合意には至らなかったようである。

今後の課題として、1. コース・カリキュラムの多様化によるさらなる実績づくり（2年制のディプロマ・コース設置や複数コースでの大学とのコラボなど）、2. 講師陣の充実、3. 地場のみならずインド全国での知名度向上、4. TNTC ブランドの確立などが重要とのことである。



スズキ自動車のグジャラート工場

(3) 主要工業団地

図表 27-7 主要工業団地の概要 (2022年5月時点)

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/㎡)	空き状況	進出済主要日系企業
ドレラ (DHOLERA)	アーメダバード市 中心部から 約 110 km	DICDL ※2	2,750 ルピー /㎡	空きあり (3,500ha)	-
サナンド 2 (SANAND II)	アーメダバード市 中心部から 約 35 km	GIDC ※1	4,160 ルピー /㎡	空きあり (444ha)	Hitachi Hi-Rel Power Electronics Mitsui Kinzoku Components India Unicharm India Hi-lex India MORESCO FCC Clutch India Takemoto Yohki India Lumax Industries TRAD Yazaki India IJL NIFCO
サナンド 3 (コーラジ) (SANAND III) (Khoraj) ※州政府が日系企業集積を企図して 日本専用区画を設定している	アーメダバード市 中心部から 約 40 km	GIDC ※1	4,110 ルピー /㎡	空きあり (612ha) ※工場建設区画の ほかにも日本人向けの アパートの開発や学校、 病院、娯楽施設などを誘 致し、日本人街を開発 可能な区画あり	-
ハロル フェーズ 2 (HALOL PHASE II)	バドーダラ市中心部 から約 20 km	GIDC	2,330 ルピー /㎡	空きあり (82ha)	TOTO (フェーズ 1)
ハジラ (HAJIRA)	スーラト市中心部 から約 20 km	GIDC	4,260 ルピー /㎡	空きなし	L&T - MHPS Boilers

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/㎡)	空き状況	進出済主要日系企業
ムンドラ SEZ (MUNDRA SEZ)	ブージ空港および カンドラ空港から 約 60 km、アーメ ダバード国際空港 から約 370 km	アダ ニグ ルー プ	3,000 - 5,000 ルピー /㎡	要問合せ	Anupam MHI
ヴァピ (VAPI)	ヴァピ駅より 約 5km	GIDC	5,510 ルピー /㎡	空きなし	Toray Kusumgar Advanced Textile
ダヘジ (DAHEJ)	バルーチ市より 約 40 km	GIDC	2,470 ルピー /㎡	空きあり (183ha)	DIC Fine Chemicals Toyo Ink India Isgec Hitachi Zosen Hiruma Steel Services
サイカ (SAYAKHA)	バルーチ市より 約 14 km	GIDC	2,670 ルピー /㎡	空きあり (33ha)	
マンダル (MANDAL)	アーメダバード市 中心部から 約 75 km。 メサナ市より 約 57 km	GIDC	フェーズ 2 3,190 ルピー /㎡	空きあり (35ha) ※日系企業の資本 割合 51%以上	M A Extrusion India TS Tech (Mandal) Toyota Tsusho India Roki Minda Company Sanko Gosei Technology (India) Munjal Kiriu Industries Topre India Murakami Manufacturing India ASTI Inda
ジャガディア (JHAGADIA)	バルーチ市より 約 23 km	GIDC	1,660/㎡	空きなし	Reva Proteins Asahi Modi Materials Vithal Castor Polyols

(注) ※1 GIDC：グジャラート州産業開発公社 (Gujarat Industrial Development Corporation)

※2 DICDL：ドレラ産業都市開発会社 (Dholera Industrial City Development Limited)

(出所) JETRO「インドの工業団地情報」より作成

ひとくちメモ 18： インドのワイナリー

インドではワインの生産も行われている。マハラシュトラ州の高地ではワイン製造が盛んであり、複数のワイナリーがワインをつくっている。特に有名なワイナリーとしては SULA Vineyards (<https://sulavineyards.com/>) が挙げられる。

マハラシュトラ州ナシクで 1999 年に設立された、世界的にも有名なワイナリーである。著名な国際的ワイン品評会 Decanter World Wine Awards では、2020 年に同ワイナリーの“Dindori Reserve Viogner Silver”と“Late Harvest Chenin Blanc”が銀賞を受賞している。

SULA では、赤ワインの品種としてはカベルネ・ソーヴィニオン、シラー（ズ）、テンプラニーリョ、ジンファンデル、白ワインの品種としてはソーヴィニオン・ブラン、シャルドネ、ヴィオニエ、シュナン・ブラン、リースリングを栽培しているようである。宿泊施設やレストランが併設されており、ワイナリーツアーのほか、結婚式も執り行うことができる。

ナシクには Vallonné Vineyards や York Winery など他にもいくつかワイナリーがあり、テイスティングなどを楽しむことができる。

マハラシュトラ州の冷涼な高地で、ワイナリーを巡って過ごすという休日もいいのではないだろうか。